

平成十六年法律第二百二十五条

特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法

(趣旨)

この法律は、近年における我が国を取り巻く国際情勢にかんがみ、我が国の平和及び安全を維持するため、特定船舶の入港を禁止する措置について定めるものとする。

(定義)

この法律において「外国」とは、本邦以外の地域をいう。

この法律において「特定船舶」とは、次に掲げる船舶のうち次条第一項の閣議決定で定めるものをいう。

一次条第一項の閣議決定で定める特定の外国人(以下「特定の外国人」という。)の国籍を有する船舶

二次条第一項の閣議決定で定める入港が禁止される期間(以下「入港禁止の期間」という。)のうち当該閣議決定で定める日以後の期間に特定の外国の港に寄港した船舶(前号に掲げるものを除く。)

三次号に掲げるものほか、特定の外国人と前二号の関係に類する特定の関係を有する船舶

（入港禁止の決定）

我が国の平和及び安全の維持のため特に必要があると認めるときは、閣議において、期間を定めて、特定船舶について、本邦の港への入港を禁止することを決定することができる。

前項の閣議決定においては、次に掲げる事項を定めなければならない。

一 入港禁止の理由

二 特定の外国

三 特定船舶

四 入港禁止の期間

五 前条第二項第二号の船舶を特定船舶とする場合にあつては、同号に規定する日

六 第六条第一項の規定により特定船舶を出港させなければならない期日

七 その他入港禁止の実施に関し必要な事項

第一項の閣議決定後、前項各号に掲げる事項の変更(当該閣議決定に基づく入港禁止の一部の実施の終了を内容とする変更を除く。)の必要が生じたときは、閣議において、当該閣議決定の変更を決定することができる。

(告示)

内閣総理大臣は、前条第一項又は第三項の閣議決定があつたときは、直ちに、その内容を告示しなければならない。

（国際約束の誠実な履行）

内閣総理大臣は、前条第一項又は第三項の閣議決定があつたときは、直ちに、その内容を告示しなければならない。

(国会の承認)

政府は、前条の規定による告示があつたときは、当該告示の日から二十日以内に国会に付議して、第三条第一項又は第三項の閣議決定に基づく入港禁止の実施につき国会の承認を求めるべきである。

この法律の施行の状況、我が国を取り巻く国際情勢等にかんがみ、必要があると認めるとときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて廃止を含め必要な措置を講ずるものとする。

妨げることがないよう留意しなければならない。

(罰則)

第六条第一項の規定に違反した船長は、三年以下の懲役若しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

附則

この法律は、公布の日から起算して十日を経過した日から施行する。

（施行期日）

この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第五百九条の規定 公布の日

この法律は、公布の日から起算して十日を経過した日から施行する。

（施行期日）

この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第五百九条の規定 公布の日

附則

（令和四年六月一七日法律第六八号）抄

（施行期日）

この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第五百九条の規定 公布の日

（施行期日）

この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第五百九条の規定 公布の日